

企業メセナと現代アートのコラボレーション

—— 衰退地域活性化の試み ——

三 浦 典 子

1. はじめに——問題の所在

企業の芸術文化支援活動（企業メセナ活動）は、企業のイメージアップにもつながる広報活動になることから、社会貢献活動の一環としてメセナに関心を持つ企業が増えてきている。1990年には、企業メセナに関心を持つ企業が中心となって、社団法人企業メセナ協議会が結成された。協議会はメセナ活動を実施しようとする企業に情報提供をするなど、さまざまなかたちで企業のメセナ活動を支援してきたこともあって、メセナへの関心は高まってきている。

ところで、企業のメセナ活動には、トヨタ・アートマネジメント講座のように、企業が独自に事業主体となって芸術文化の振興を支援する事業もあれば、アサヒ・アート・フェスティバルのように、芸術文化活動を実施する団体や組織を側面から支援するものなど、その形態は多岐にわたっている。

本稿は、産業化の進展にともなって疲弊していく地域社会を活性化する手だてとして、企業のメセナ活動と現代アートのアーティストが関与している事例をとりあげ、その活動実態を分析するなかで、行政、企業、市民団体、専門家（アーティスト）集団がどのように連携しているかを解明し、産・官・学・民の連携した地域活性化の可能性を見いだすことを目的としている¹⁾。

過疎化した農山村地域というまでもなく、日本の産業近代化を支えてきた第2次産業中心の都市地域においても、産業構造の高度化や経済のグローバル化にともなって、基幹企業が衰退し、人口流出が顕著となっている地域は全国各地にみられる。

新たな企業誘致や産業の創出が期待できない場合、例えば観光により流動人口を増加させることによって、地域社会の活性化が求められるようになってきている。農山漁村の特性を活かしたグリーンツーリズム、歴史的産業遺産や文化遺産を活かしたアーバンツーリズムなどの既存の観光資源に加えて、近年、新たなアート作品の創造も観光資源として注目されるようになってきた。行政が主導した現代アートによる地域活性化に関しては、すでに、新潟県妻有地域と香川県直島を事例として考察してきた²⁾。

それに対して本稿は、企業が主導した現代アートによる地域活性化に関して考察しようとするものである。具体的には、“未来・市民・地域”を基本方針としているア

サヒビールのメセナ活動のうち、2002年より実施されているアサヒ・アート・フェスティバルに採択されたアート活動を実施した地域を事例として、それぞれの地域で行政とアーティストやアート活動を支える実行委員会やNPO法人がどのような役割を担っているか、産・官及び専門家のネットワークに地域住民がどのように関与しているかを明らかにすることによって、行政が主導しなくても、企業や市民が主体となった地域活性化が可能であるかどうかを追究していきたい。

2. 企業のメセナ活動の進展

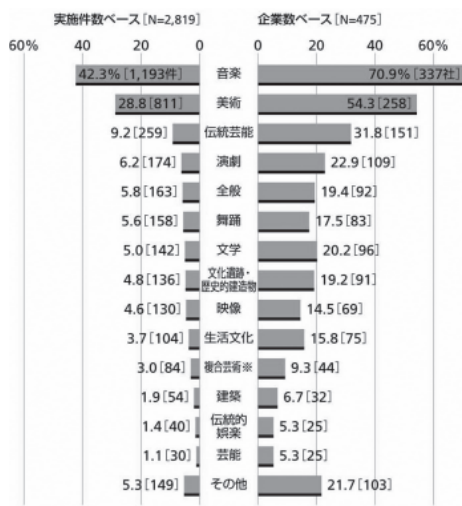
まず最初に、本考察の前提となる企業のメセナ活動の現状、特に、企業が地域社会にどのように視点を向けているか、その実態を示しておきたい。

わが国の企業メセナ活動は、バブル経済を背景にして1990年代に、にわかに興隆した感が強いが、近代産業の黎明期においてすでに、倉敷紡績の大原孫三郎が、郷土出身の児島虎次郎の作画活動を支援し、児島を通じて優れた西洋絵画を日本にもたらし、大原美術館の基礎を築き上げたことにみるように、企業家が芸術文化を支援してきたことは周知のことである。このように芸術家のパトロンになったものや、成功した実業家が生まれ故郷に教育施設や文化施設を寄贈した例は数多い³⁾。それらの芸術文化の支援にメセナなる言葉は使用されなかった。

メセナは、1988年「文化と企業」をテーマに京都で第3回日仏文化サミットが開催されたおりに、わが国は経済大国になったものの、文化面ではお世辞にも大国とはいえない状況が明らかになり、この会議に参加していた企業家たちは、文化活動に関心を抱く民間企業による文化擁護の拡大につとめているフランスの<アドミカル ADMICAL>（商工業メセナ推進協議会）のような、協議会形式の組織の設立を検討し、1990年7月に企業メセナ協議会が設立された。設立の際に、組織の名称について種々議論がなされたが、結局、適切な日本語がなく、フランス語のメセナをそのままカタカナ文字で用いることとなったという。

メセナというフランス語は、古代ローマ皇帝の大臣で文学・美術の擁護者だったマエケナスという人物の名前に由来するといわれている。西欧では古代より今日まで、国や貴族、富裕な市民、そして企業が文化活動を擁護してきている。

国際化の進行とともに、わが国でも文化の重要性が目され、貿易摩擦の緩和のために国際文化交流が促進され、国内においても文化的付加価値によって製品の流通を促進したり、企業のイメージアップのために、企業は文化に対する関心を強めてきた。それまで、個々バラバラに企業は文化活動を支援してきたが、志を同じくする企業が連携して、わが国の文化状況の改善につとめようとしてきている⁴⁾。



※「複合芸術」は、複数分野の要素を合わせ持つ活動を指す。

図1 メセナ活動の芸術分野（2006年度）

メセナ協議会設立後、バブル経済が崩壊し、メセナ活動はやや退潮気味となったが、メセナ協議会は継続的に活動を続けてきている。2008年3月7日現在、正会員は150社、準会員は39団体に及んでいる。

企業メセナ協議会は、文化情報の交換、芸術家と企業の出会いの場をつくることで、企業が文化活動を支援することを助け、企業メセナ活動の進展のための啓蒙活動や実態を明らかにするための調査を毎年行ってきた。

メセナ協議会が実施している会員企業及び株式上場企業による、メセナ活動実態調査によると⁵⁾、2006年度の実績におけるメセナ活動の分野は、図1に示したとおりである。

音楽分野への支援が最も多く、次いで、美術部門への支援が多く、この2つの分野が抜き出ているが、地域の伝統芸能や、文化遺産・歴史的建造物、生活文化への支援活動も行われている。

メセナ活動の実施方法は、自社企画や自社で運営する方法が、企業ベースで全体の57.9%を占めているが、他団体への資金支援の方法が最も多く、77.1%を占めている。その他、他団体へのマンパワーの提供（27.4%）、場所の提供（19.8%）、製品・サービスの提供（10.3%）、技術・ノウハウの提供（5.5%）など、メセナ活動の方法は多岐にわたってきている。また、自社の活動のみならず、他団体との連携が強く志向されるようになってきている。

さらに、メセナ活動を実施する際に、パートナーシップの相手先は、複数回答ではあるが、「アーティスト・芸術団体」が50.2%と、当然のことながら最も多い。次いで「他の企業」37.8%、「財団・社団などの公益法人」37.1%、「NPO・市民グループ」31.1%、「行政」27.5%、「学校などの教育機関」23.5%、「自社の社員」15.9%となっている。2000年度の調査では、「行政」が37.1%、「NPO・市民グループ」が25.1%であったことと比較すると、NPOや市民グループと連携してメセナ活動を実施するようになってきたことがよくわかる⁶⁾。

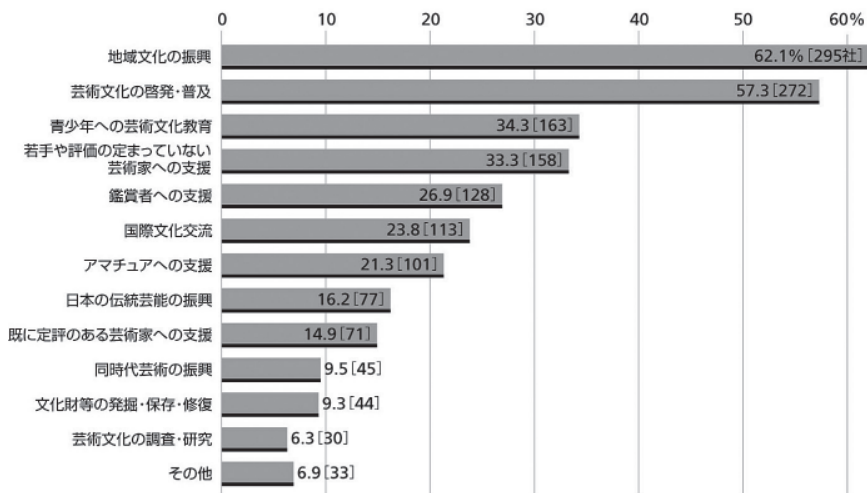


図2 メセナ活動で企業が重視している点

図2に示したとおり、企業がメセナ活動を行う際に重視している点は、地域文化の振興が62.1%と最も多く、メセナ本来の目的の芸術文化の啓発・普及の57.3%を上回っている。2000年には、芸術文化の啓発・普及が最大で60.5%を占めていたことをみると、企業が地域社会に目を転じてきていることがうかがわれる。

メセナ活動を通じて企業が何を得たかに関しては、図3に示したとおりである。地域との関係がより深まったとする点が最も多く、64.8%を占め、企業イメージやブランド価値が上昇したの55.8%を上回っている。企業のイメージ向上という直接的な目的よりも、社会貢献活動の一環としてメセナ活動は位置づけられるようになってきている。

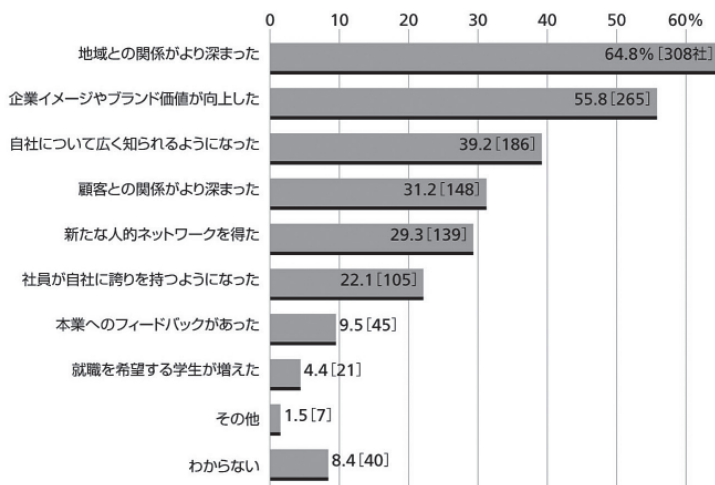


図3 メセナ活動から得られたもの

メセナ協議会の2008年の役員は、以下のとおりである。

会長	福原義春	株式会社資生堂 名誉会長
副会長	佐治信忠	サントリー株式会社代表取締役会長代表取締役社長
	箱島信一	株式会社朝日新聞社 特別顧問
理事長	福地茂雄	日本放送協会 会長
専務理事	加藤恒夫	
理事	池田弘一	アサヒビール株式会社 代表取締役会長兼CEO
	石川博志	関西電力株式会社 相談役
	梅田貞夫	鹿島建設株式会社 代表取締役会長
	北島義俊	大日本印刷株式会社 代表取締役社長
	小林研一	日本生命保険相互会社 取締役常務執行役員
	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社 相談役最高顧問
	櫻井孝穎	第一生命保険相互会社 相談役
	佐々木 元	日本電気株式会社 取締役会長
	佐藤正敏	株式会社損害保険ジャパン 代表取締役社長
	柴田俊治	朝日放送株式会社 相談役
	杉田亮毅	株式会社日本経済新聞社 代表取締役会長
	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 取締役会長
	塚本能交	株式会社ワコールホールディングス 代表取締役社長
	福川伸次	財団法人機械産業記念事業財団 会長
	福武總一郎	株式会社ベネッセコーポレーション 代表取締役会長兼CEO
	俣木盾夫	株式会社電通 代表取締役会長
	南 直哉	東京電力株式会社 顧問
	森下洋一	パナソニック株式会社 相談役
監事	出塚清治	公認会計士
	前田晃伸	株式会社みずほフィナンシャルグループ 代表取締役社長
評議員	網本勝彌	株式会社フジタ 代表取締役
	内田恒二	キヤノン株式会社 代表取締役社長
	成田純治	株式会社博報堂 代表取締役社長
	林 有厚	株式会社東京ドーム代表取締役社長兼社長執行役員
	茂木友三郎	キッコーマン株式会社 代表取締役会長 CEO
顧問	堤 清二	財団法人セゾン文化財団 理事長

いずれもメセナ活動に積極的な企業の代表者である。本稿で事例として取り上げるアート活動を支援しているアサヒビール株式会社の役員は、メセナ協議会設立当初から重要な役割を担っている⁷⁾。

3. アサヒビールの文化振興支援——アサヒ・アート・フェスティバル

(1) アサヒビールと財団法人アサヒビール芸術文化財団

アサヒビール株式会社は、1949年に設立され、2007年12月31日現在の資本金は182,531百万円、従業員は3,725人、2007年1～12月の売上高は1,030,736百万円という、いうまでもなく日本を代表する企業の一つである。

アサヒビールは、さまざまなステークホルダーとの信頼関係を強化するための「企業の社会性・経営の透明性の向上」をめざし、ステークホルダーに信頼され、成長を続ける企業であるために「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」「コンプライアンスの徹底」などをテーマに、コーポレート・ガバナンスの強化に継続的に取り組んでいる⁸⁾。

アサヒビールの経営理念は、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献します」で、この理念のもとに、「品質の追求」「法令・倫理規範の遵守」「環境保全活動」「適切な情報開示」「地域社会との共生」「適正飲酒の啓発活動」の6つの優先的取り組み項目を提示している。

アサヒビールは、「社会・文化活動を通して、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献し、社会から信頼され、社会と感動を共有することをめざし」、具体的には、「未来・市民・地域」をキーワードに、もてる資源をできるだけ活用して、音楽、美術、ダンス、演劇、文化講座など、多様な芸術・文化活動に取り組み、従業員のボランティア活動を推進し、NPOの活動支援などを通じて、豊かな社会を実現することに貢献しようとしている。

アサヒビールの創業百周年を記念して1989年に「財団法人アサヒビール芸術文化財団」が設立された。この財団は、芸術文化の振興によって新たな価値を創造し、社会に寄与することを目的に設立され、美術、音楽を中心とした芸術活動の助成と国際交流支援に取り組んでいる。芸術活動の国際交流の促進に力を注いできたことが評価され、企業メセナ協議会より2001年度メセナ大賞国際交流賞が授与された。さらに、芸術家等交流事業助成やアートNPOへの助成などの助成プログラムも充実させてきている。

(2) アサヒビールのアートメセナ活動

アサヒビールのメセナ活動の基本方針は、“未来・市民・地域”で、「未来」に関しては、未来文化の創造、若手アーティストの発掘・育成支援、「市民」に関しては、社会とアートの橋渡し、つなぎ手としてのNPO活動の支援、「地域」に関しては、地域資源の再活用、地域の活性化、地域密着型の活動を目指している。

アサヒビールのメセナ活動の基本方針をまさに具現化し、メセナ活動の集大成として取り組んでいる活動が「アサヒ・アート・フェスティバル」である。

「アサヒ・アート・フェスティバル」は、全国で活躍するアートNPOや市民グループとアサヒビールが2002年に協働で立ち上げたものである。多様なアートプログラムを特定の期間に集中的に発表するアートの祭典として企画された。

基本方針に従って、“市民”が主体となって企画・運営に参加し、“未来”文化を創造する新しいアートの力で、“地域”の魅力を引き出し、コミュニティの再構築を目指すフェスティバルとして、毎年夏に開催されており、2008年で7回目を迎えた。2003年度には、企業メセナ協議会の主催するメセナアワードにおいて、現代総合芸術賞を受賞した。

第7回「アサヒ・アート・フェスティバル2008」は、「アートツーリズムでいこう」をテーマとして、2008年6月14日から9月7日に、北海道から沖縄まで、全国各地のNPOや市民グループと協働して開催された。2008年のプログラムは、83件の応募の中から実行委員会によって選考された25件の全国プログラムに加え、アサヒ・アート・フェスティバル実行委員会主催による、本部ビルのある墨田区吾妻橋地区を中心に、隅田川左岸地域（墨田区・中央区・江東区）をアートネットワークでつなぐ「すみだ川アーツのれん会」や、アートマネジメントを目指すものに対する実践講座「AAF（アサヒ・アート・フェスティバル）学校」から構成されている。

東京都観光汽船株式会社代表取締役の守谷慎一郎を実行委員長とする、アサヒ・アート・フェスティバル実行委員会の主催ではあるが、アサヒビール株式会社が特別協賛し、財団法人アサヒビール芸術文化財団の助成事業であることはいうまでもない。

4. 現代アートと地域活性化：事例報告

アサヒ・アート・フェスティバルの活動実態を通じて、企業メセナ活動が現代アートと連携して、いかに地域活性化に貢献しているかを考察していきたい。取り上げる事例は、足尾銅山の閉山後急速に衰退した、わたらせ渓谷鐵道沿線において、2007年8月12日から9月2日に開催された「WATARASE Art Project 2007」と鐘紡洲本工場が閉鎖された兵庫県洲本市（淡路島）において、2008年7月5日から8月31日に開催された

「淡路島アートフェスティバル2008～おいしい淡路島 art sightseeing～」である。いずれも第2次産業の急激な衰退によって地域が疲弊した事例である⁹⁾。

(1) WATARASE Art Project 2007によるわたらせ渓谷鐵道沿線

1) 足尾銅山の閉山と足尾町

足尾銅山は、江戸幕府直轄の銅山であったが、明治10年、廃山同様になっていたところを古河市兵衛が経営するようになり、日本の鉱山としては最先端の技術を取り入れ発展させ、銅の生産拡大に大きく貢献してきた。

足尾銅山の急速な生産拡大は、煙害を発生させるとともに、製錬用薪炭材の乱伐による足尾山林の荒廃を招き、それを原因とする大洪水を頻発させていた。渡良瀬川には、大量の廃石や鉱滓、有毒重金属を含む酸性廃水が流れ込み、鉱毒被害の拡大から農民を反対運動へ駆り立てたことは周知の通りである。

表1 足尾銅山の近代化と社会貢献（戦前）

明治14年	坑内に排水用手押ポンプ採用 坑内の煙火一新
明治19年	坑内排水動力ポンプ採用 日本初の私設電話銅山施設電話付設
明治20年	本山に火力発電所、鹿沼警察署足尾分署、赤倉郵便取扱所設置
明治22年	町村制の施行により、足尾町となる。
明治23年	細尾峠に日本初の架空索道(鉄索)運転開始 間瀬に水力発電所を開設
	古河橋道路用鉄橋架設
明治24年	本山～古河橋に日本初の電気機関車運転 町内幹線道路に軽便馬車鉄道敷設
明治25年	私立足尾銅山尋常高等小学校(本山小)を福長屋(南橋)に創立
	直利鑛製煉所に粉鉱採集機が設置
明治26年	私立足尾銅山尋常高等小学校小滝分校開校 コークス燃料のベッセマー式転炉導入
	国産第1号の足尾型電気機関車製作
明治29年	第1回鉱毒予防工事命令が下る(同36年まで5回)
	伝染病隔離病舎を向原に開設 足尾銅山付島病院本山匠局通洞分局開設
明治31年	京子内に民間で日本初の測候所開設 煙害防止のため脱硫塔設置
明治32年	足尾銅山迎賓館の排水俱樂部創設
明治33年	田中正造が鉱毒問題で明治天皇に直訴
明治35年	足尾キネマ(映画館)
明治36年	日本最長の銀山平～砥沢索道架設 金田座(足尾劇場)
明治38年	東洋一の規模を誇る銀山平製材所開設 町内に電話開通。社宅に電灯
明治41年	本山に生活協同組合「三義会」開設 足尾キリスト教会創立。通洞病院を建替え排水に登記所設置
明治42年	足尾鉄道(株)が設立。足尾電灯(株)が設立
明治44年	坑内でカーバイドを使用したカンテラ採用
大正元年	足尾町立実科高等女学校創立 足尾鉄道桐生駅～足尾駅開通
大正2年	私立古河足尾銅山実業学校創立 足尾銅山機関紙「鉱夫の友」(月刊)創刊
大正3年	国産第1号小型さく岩機「足尾式三番型」考案
大正4年	新製子油力発電所開設 製煉所に電気集塵機を設置 大煙突浮遊選鉱法の採業開始
	足尾警察署が赤沢に建つ。私立古河足尾銅山尋常高等小学校久蔵分教場創立
大正5年	足尾銅山音楽協会設立
大正6年	城崎座が上間瀬に建つ。
大正7年	古河鉱業株式会社を設立 足尾鉄道が国有鉄道となる。
大正13年	直利音頭の前身となる盆踊りを赤倉広場で開催
大正14年	足尾銅山全山大園遊会開催
昭和元年	軽便馬車鉄道を廃止しガソリンカーに転換
昭和4年	厚生施設 五日荘が渡良瀬に建つ。足尾乗合自動車商会(バス会社)設立 誠之館が中才に
昭和5年	タクシー営業開始
昭和6年	直利座が本山に建つ。
昭和8年	全山運動会が柏木平で開催 私立古河足尾銅山実業学校が野路又に移転
昭和11年	細尾峠が自動車道として開通
昭和13年	足利銀行足尾出張所開設
昭和14年	足尾銅山根利林業所開山 銀山平製材所と索道廃止 消防組と防護団が統合し 警防団発足
昭和16年	古河合名会社と古河鉱業株式会社が合併し、古河鉱業株式会社へ

足尾銅山は、昭和48（1973）年に閉山した。古河鉱業は1989年に社名を「古河機械金属株式会社」に変更し、現在は、古河機械金属グループとして、古河産機システム株式会社、古河ロックドリル株式会社、古河ユニック株式会社、古河メタルリソース株式会社、古河電子株式会社、古河ケミカルズ株式会社から構成される企業組織として、継続的に発展してきている。

しかし、閉山した足尾の精錬所跡は、現在も放置されたままで、鉱山長屋の大部分は無人となっているが、居住者は残存している。



閉鎖された足尾銅山精錬所（2007年9月筆者撮影）

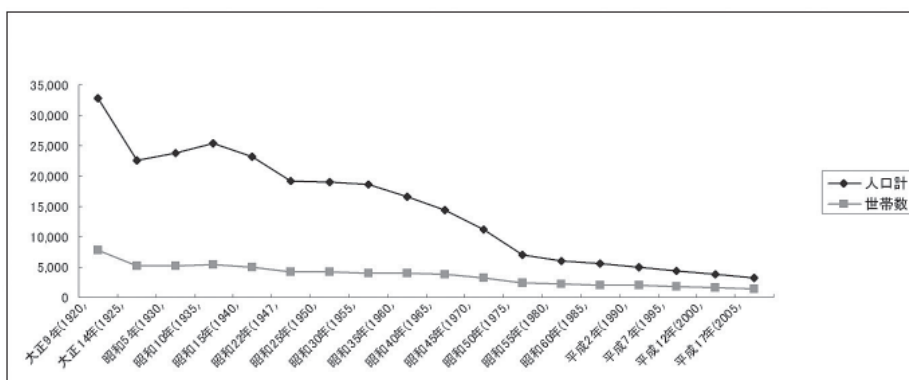


図4 足尾町の人口推移（国勢調査）

足尾銅山、古河鋳業の経済活動の浮沈により、足尾町の人口は、図4のように推移して、最盛期には3万人を超えていた人口は、平成17年には10分の1に減少し、世帯数1,466世帯、3,248人となり、平成18年3月20日、足尾町は今市市、日光市、藤原町、栗山村と合併して日光市となった。

足尾と織物産業で栄えた群馬県桐生市とを結ぶ鉄道は、明治44年に、足尾鉄道株式会社の鉄道が下新田～大間々間で開通し、大正3年には全線が開通した。足尾鉄道は大正7年に国有化され、国鉄の民営化に伴ってJR東日本に継承された。しかし乗客数が減りJR足尾線は廃止されたが、昭和63年10月25日、群馬県、みどり市、桐生市、日光市を主要株主として、資本金3億2,500万円のわたらせ渓谷鐵道株式会社が設立され、第3セクター鉄道として再出発した。本社は群馬県みどり市大間々町におかれ、平成元年3月わたらせ渓谷鐵道は営業を開始した。

2) WATARASE Art Project (WAP) 2007

WATARASE Art Project 2007は、2007年8月12日から9月2日にかけて、群馬県から栃木県の間を走るわたらせ渓谷鐵道沿線で展開されたプロジェクトである。

プロジェクトは、わたらせ渓谷鐵道の各駅（大間々・本宿・花輪・神戸・沢入・足尾）および周辺施設の旧桑原利平マンガン工場（みどり市大間々町大間々）、岡直三郎商店醤油蔵、旧花輪小学校記念館、足尾駅廃車両（日光市足尾町掛水）などを会場として開催された。

「わたらせ渓谷鐵道」沿線でのプロジェクトを企画・運営するために集まった、プロジェクトの参加作家は、東京芸術大学、武蔵野美術大学、多摩美術大学、東京造形大学、女子美術大学、日本大学、早稲田大学の学生・卒業生など50名で、若手アーティストのネットワークによって「美術の現場」が創り出された。

プロジェクトの主催はWAP2007実行委員会であるが、わたらせ渓谷鐵道株式会社、古河機械金属株式会社、株式会社岡直三郎商店、わたらせ渓谷鐵道連絡協議会、今市青年会議所、足尾町商工会、NPO法人足尾に緑を育てる会、桐生織物協同組合、有限会社やすらぎの家、桑原イエ、松島茂、小林彰が協力した。

このプロジェクトは、群馬県東部県民局地域振興調整費補助金活用事業として行われ、群馬県はじめ日光市、みどり市教育委員会、桐生タイムス社、下野新聞が後援した。アサヒビール芸術文化財団による特別協賛事業であることはいまでもない¹⁰⁾。

展示されたアートシーンのいくつかを以下に示したい。プロジェクトに共通したシンボルを付した幟や布は、足尾は赤、大間々は紫のように、渓谷鐵道の駅ごとに色分けされている。駅舎においては、作品を案内するボランティアが待ち受けており、そ

それぞれの作品は作者が説明にあたっていた。会期中、延べ2,500人が来場した。



足尾駅：アートプロジェクト開催中の幟



アート作品案内表示



作品：渡良瀬キャンプトレイン



作品が展示されている鉾山住宅（足尾町）



作品が展示されている旧桑原利平マンガン工場（みどり市大間々）



3) アートプロジェクトへの市民のかかわり

桐生市の市民活動推進センター「ゆい」は、桐生市が設置し、市民団体（きりゅう市民活動推進ネットワーク）が運営する、公設民営の市民活動を支援するセンターである。桐生駅前にあり、市民活動やボランティア団体の資料とともに観光パンフレットもおかれていることから、観光案内所の役割もはたしており、アートプロジェクト

開催期間中は広報活動や案内活動に貢献した。

「ゆい」に活動拠点をおく市民団体「公共交通をつくる会」は、過疎化にともなう公共交通の存続運動という会独自の事業に加えて、日常的な駅の清掃活動、草刈り、花壇づくりや、イベント時のミニトレインの運行を行っている。さらには、行政などの他機関からの要請に応じて、鉄道沿線での活動に協力している。会独自に手作りでもたらせ渓谷鉄道沿線ガイドマップを作成し、沿線の見どころを紹介するなど、観光客への旅のアドバイスも行っている。

このような市民団体の活動は、アートプロジェクトに対して直接的ではないが、プロジェクトの来場者にわたらせ渓谷鉄道周辺の情報を提供する上では大きな貢献をしたことはいままでのない。

しかしWAPの活動は、アーティスト自身が現地でアート作品を制作し、展示し、会期中の管理をしていくので、その過程で地域住民は活動に関心は持つものの、活動そのものに住民が参加するわけではない。制作者やプロジェクト実行委員会のメンバーと地域住民との人的交流はみられるが、作品を鑑賞するために訪問する流入者と地域住民との交流はみられない。プロジェクトが地域社会の市民活動に直接効果をもたらすことは期待できない。ただ、会期中2,500人の来場者があり、この流入人口のもたらした経済的効果が、目に見えない形で、地域経済に影響を及ぼし、地域社会を活性化させたことは明らかである。

5. アートフェスティバルを支えるアートNPO

(1) 兵庫県洲本市とカネボウ洲本工場

兵庫県洲本市は、人口4万人の淡路島の中心都市である。周辺の町村を合併しながら、今日まで、淡路地域の行政・経済・文化の中心地として発展してきた。

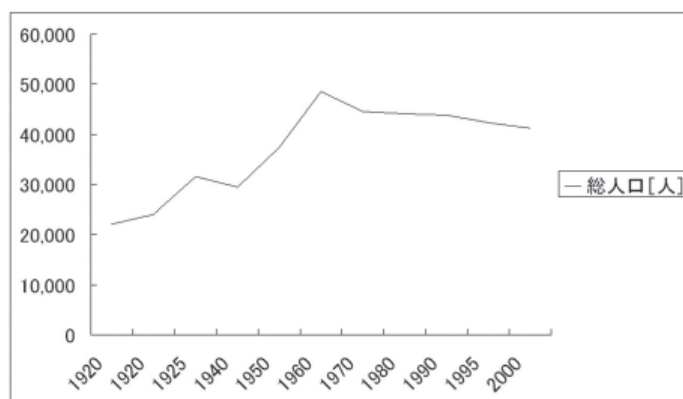


図5 洲本市の人口推移（国勢調査）

図5は、洲本市の総人口の推移である。洲本市の戦前の人口ピークは昭和10（1925）年の31,560人である。昭和30年に周辺町村を合併したことにより、昭和35年には48,497人を数えるに至ったが、繊維産業の衰退にともなって、人口は少しずつ減少してきている。

（2）カネボウ洲本工場の地域貢献

カネボウ電子株式会社『カネボウ洲本工場百年史』（平成12年）によると、カネボウが洲本に進出したのは明治33年で、淡路紡績株式会社を買収して引き継いだ4,000坪の第一工場に加え、明治42年には新工場を操業し、その後約30年間は全盛期であった。

第二次世界大戦中も工場は原形をとどめ、カネボウ紡績部のナンバーワンの工場であった。

昭和42年に至るまで、工場を改良し、環境改善を図り、寄宿舎の改築、柳学園定時制高校に保育専門学校を併設するなど、地域社会に定着しながら洲本市の経済界をリードしていた。昭和46年には、淡路島まつりの阿波踊りにカネボウ連として300名が出場し「市長賞」を獲得した。

しかし昭和48年、オイルショック後の不況で撤退を余儀なくされ、第一工場の西の部分をショッピングセンターに、新工場を先端技術の半導体製造工場に転換した。

昭和60年、三菱電機株式会社と資本・技術提携の協約が成立し、カネボウ電子株式会社が誕生した。昭和62（1987）年、洲本市におけるカネボウは100周年の日を迎えた。

洲本市におけるカネボウの地域貢献の歴史は以下の通りである。

表2 カネボウの地域貢献

1907	女子寄宿舎完成
1908	私設電話設置
1910	私立鐘紡洲本女学校設立（教員5名／生徒100名）
1912	第1工場社宅改築
1917	幼稚園創立
1919	鐘紡洲本病院隔離病室完成
1923	鐘紡無料診療所
1947	自家火力発電所電力を淡路島民に提供
1951	市議会議員（別府万兵衛）を送り出す 退職金制度
1961	柳学園保育専門学校開校
1965	NHK学園を柳学園高校定時制鐘紡分室として発足
1966	洲本市民会館新築にあたり鐘紡製カーペットを寄贈
1971	カネボウ連淡路島まつりに参加（300人）市長賞 ――オイルショック後――
1977	食堂業務社外委託・通勤バス廃止
1978	洲本高等文化学院開院 カネボウ洲本工場の1万平米を鐘紡不動産に譲渡
1985	ジャスコマリンシティ洲本オープン カネボウ電子株式会社設立
1987	最後の煙突撤去 100周年 カネボウ連島祭り参加(250人) 優秀賞
1995	洲本市「新都心ゾーン整備構想」の公共施設ゾーンの一角として カネボウ塩屋社宅解体跡地を売却

*カネボウ電子株式会社『カネボウ洲本工場百年史』（平成12年）より作成

カネボウの工場群は、三井本店や帝国劇場、三越デパートを手がけた横河工務所が設計し、竹中工務店が施工した。煉瓦は大阪窯業の製品である。撤退後の洲本市には、これらの赤煉瓦の建物が、産業遺産として残されており、これらの建物があらたに文化のまちづくりに貢献することになる。

（3）淡路島アートフェスティバル

「淡路島アートフェスティバル2008～おいしい淡路島 art sightseeing～」は、兵庫県洲本市を拠点とし、日の出亭、洲本市民工房、市民広場、あるこっこ（炙BAR）、沼島など淡路島内の各地の会場で、2008年7月5日から8月31日にかけて開催された一連のアートフェスティバルである。

主催はNPO法人淡路島アートセンターで、あるこっこ、リゾレッタ、洲本市立州浜中学校美術部の協力を得て実施された。

協賛は、TIME AFTER TIME、工房風の家、富久屋、創作うどん家ぜん丸、有限会社アートサービス、生パスタ工房あわじPastoパスト、廻る寿司金太郎など、地元の企業が中心である。アサヒビール芸術文化財団が助成したことはいうまでもない。

2008年のフェスティバルへの参加アーティストは、フィッシングダイアリー（伊藤存・大西伸明・中瀬由央）BAUMIMI（飯川雄大・村井美々・浜本大輔）、久保健史、Phirip、田村大悟、相澤和広、鶴澤友重、林成樹、前川和昭、久保拓也、土井章広、井上茜、藤野屋木屋町、大阪亭鳴帆都、ともきん、にしむらひなこで、淡路島アートフェスティバルに参加するアーティストは年々増えてきている。

また、日の出亭に展示された井上茜の作品「ギョウザの波」は、地元の州浜中学校美術部・あおむの会の協力で、紙粘土のギョウザ2千個が作製され、アーティストと地域のアート活動が連携していることがよくわかる¹¹⁾。



NPO活動拠点のある文化ゾーン施設
(洲本市市民広場)
*カネボウ洲本工場跡地



BAUMIMI（ぼうみみ）による
「四コマ漫画描くぞ!!!」（洲本市民工房）



日の出亭（淡路市）
*淡路島アートセンターの活動拠点



井上茜の作品「ギョウザの波」
(日の出亭内)
*ギョウザは地元の中학생と共同制作された

アートフェスティバルは、NPO淡路島アートセンターの設立とともに、2005年より、毎年開催されている。アサヒ・アート・フェスティバルが公募したプロジェクトを企画すると同時に、NPOが組織化され、淡路島アートフェスティバルは始まった。

「淡路島アートフェスティバル2005」では、淡路島島内の4軒の空き家を使用してフェ

スティバルが開催された。

「淡路島アートフェスティバル2006」では、「淡路島における場所をさぐる」をテーマとして、洲本第三小学校・柳学園・淡路市立学習小学校において授業を企画し、沼島道標プロジェクトとして町案内を制作した。

「淡路島アートフェスティバル2007」では、地域住民と連携し、地場産業受託事業として、真珠ブランド推進事業やパールブリッジを制作した。また、淡路島テレビジョンのスタジオセットを受託事業で制作した。

2007年より、淡路島の南海上、船で10分の所に位置する人口600人の離島の沼島で、コミュニティプロジェクトを企画している¹²⁾。

(4) N P O 法人淡路島アートセンター

アートフェスティバルの実行委員会は、2005年6月21日に設立されたN P O 法人淡路島アートセンターである。このN P O 法人の事務局は、カネボウ洲本工場跡地に残る赤煉瓦の工場跡を活用した「洲本アルチザンスクエア」の建物の一角を占める、市民活動の拠点「洲本市民工房」におかれている。

洲本市民工房は洲本市商工観光課が管轄する施設で、「ものづくり」と作品の発表を通じた人と人との交流の場として、ギャラリーと教室を備え、2002年2月1日に洲本アルチザンスクエアにオープンした。施設の利用の管理、市民講座の開講に加えて、作り手、鑑賞者というそれぞれの枠にとらわれないワークショップや参加型の展覧会などを企画してきている。いくなれば洲本市民の芸術・文化活動の拠点づくりとなる場所である。

洲本アルチザンスクエアのある一帯はカネボウの工場跡地で、洲本市が平成22年を目標とした洲本市総合計画「洲本市パールブライトプラン2010～大阪湾の輝ける真珠となるために～」において、淡路の中心都市として、独自性の高い交流拠点機能を備えたシンボル空間づくりを行う、新都心ゾーンの整備構想に基づいて整備されてきている。

新都心構想では、①淡路地域の中核となる公共・業務機能の集積、②集客力を備えたにぎわいのある商業機能の集積、③文化・都市型レクリエーション機能の集積が掲げられており、この構想に基づいて、カネボウの工場跡地が商業施設ジャスコや文化ゾーンとして活用されている。

文化ゾーンには市民広場、洲本アルチザンスクエアのほか、洲本市立図書館、淡路ごちそう館「御食国」がある。

N P O 法人淡路島アートセンターの設立は、2004年の台風災害において大きな被害

を被った淡路市の空き家を再生することから始まった。土砂崩れによって半壊状態で発見された空き家を「日の出亭」と称して、日の出亭そのものをアート作品として再生していったことが、センターの始まりである¹³⁾。

現在では、日の出亭は生活が出来るほどに再生され、現在もなお再生され続けている。日の出亭では、さまざまなアートワークショップが開催され、アート作品を展示する場として活用されている。フェスティバルに参加している前川和昭の作品「People」は、日の出亭の側外壁で、継続的に制作され続けている。

表3 淡路島アートセンター設立趣旨

アートって何？
まずアートという言葉を理解する前に、 そんなことを考えなくても大事なことがたくさんある。 『アート』という言葉を使うために、 捉えようとしたものが、禁がろうとしたものが、 捉えられなくなり遠くに行ってしまう気がする。 「これがアートだ」と言うことも大事ですが、 それを言ってしまうと避けられることもありがちです。
『島』という海に囲まれた淡路島は、自然の豊かさに恵まれ、 人々の生活や気質、コミュニケーションは、 島固有の風土や風習に守られてきました。 私たちの島ではアートを語らなく、アートを必要とせずとも、 十分に生活は豊かなものです。
橋が開通して淡路島は陸続きとなったものの、 島は島のままを保っています。 行き来する自由度は増して来ましたが、 まだまだ精神文化面で自由があるとは言えず、 心の選択肢や、考えの自由度を増していく必要性を感じます。 そうすることで、自然豊かな風土に 益々、住み心地が増していくと考えます。 決して特別でも難しいものでもなく、 自分の視点を持ち、イメージを具体的に示す手段こそ 『アート』にあると考えます。
NPO淡路島アートセンターは、淡路島に暮らす人々が、 探求的に生きていくために『コミュニティの拠点』となり、 個人の世界観を広げ、淡路島の伝統を重んじながら、 心豊かな生活と、島民としてのアイデンティティーを 育んでいくことを目指していきます。

ところで淡路島アートセンターは、表3のような設立趣旨を掲げて活動を開始した。

この設立趣旨にもあるように、淡路島島民による、アートを通じた地域コミュニティの再生をアートセンターは目指していることがよくわかる。アートセンターは、活動拠点を洲本市におき、洲本公設市場・洲本市民工房・リゾレッタ・ギャルリBANYAなどをはじめ、その他、商店街、レストラン、空き家等地域コミュニティの場所を開拓し、活動の場所としている。アートセンターのメンバーは27名である。

センターの活動内容は、アートイベント企画、デザイン企画、アーティスト支援活動などで、「淡路島アートフェスティバル」における創作活

動を支援し、展覧会や交流会、アートプロジェクトを開催している。

アートフェスティバルのイベントが開催される時には、日の出亭でカフェが開かれ¹⁴⁾、イベントに関連したグッズを企画し、制作し、販売している。

洲本市からは、食廃油を再利用する「なのはなエコプロジェクト」事業において、容器のラベルを制作したり、プロジェクトの広報活動の事業を受けたり、アーティストからは、デザイン画を提供してもらい、アーティストグッズを商品化し、その販売

が活動資金になるなど、行政や専門家（アーティスト）からの支援が得られている。

もちろん、アサヒ・アート・フェスティバルのような、企業のメセナ活動を通じた助成事業に、積極的に企画書を作成して応募して、その支援を得て活動を継続してきている。

活動の情報提供は、ホームページのほか、ファックスや手で直接配布したり、口コミで伝えるなど、地域のネットワークが最大限活用され、また、事務局長には、新聞折り込みで募集した、アートNPO立ち上げの際のボランティアとして参加した女性が就任するなど、アートセンターはまさに地域に密着した組織である。

カネボウ洲本工場の閉鎖という地域社会にとって最大の課題が、行政の新都心ゾーン構想において跡地を利用する計画と、台風被害による家屋の損壊をきっかけとした市民のアートNPOの立ち上がりとの、軌を一にした連携によって、淡路島アートセンターの活動をアサヒ・アート・フェスティバルに採択されるまでの実績につなげたといえよう。

6. 地域活性化の可能性と課題

アサヒビールのメセナ活動には長い歴史がある。アート・フェスティバルは、特に地域にこだわったプロジェクトである。コミュニティが崩壊し、コミュニティを支える地域の祭りが消滅し、祭りを持たない地域住民が増えてきた現在、祭りが地域コミュニティを再生するきっかけになるのではと、「アートそれ自体の支援から、地域の人々と協働することで、アートを活用した地域再生につながるかもしれない」という願いから、アサヒ・アート・フェスティバルが生み出されたという¹⁵⁾。

フェスティバルが始まった「アサヒ・アート・フェスティバル2002」には、20団体が参加し、26件の企画に、20,466人が来場した。「アサヒ・アート・フェスティバル2003～あなたが主役。・・・アサヒ・アート・フェスティバル～」には、20団体が40件の企画をし、38,685人が来場した。「アサヒ・アート・フェスティバル2004～まちにアートの風が吹く～」には、20の団体が23件の企画をし、43,458人が来場するなど、来場者は確実に増えていった。

2005年からは企画を公募してアサヒ・アート・フェスティバルは開催されるようになった。「アサヒ・アート・フェスティバル2005～アートができること——人と人を結び、人とまちをつなぐ。明日あたらしい出あい。～」では、来場者が約10万人に達した。34の企画担当者が全国から集まり会議を行い、実行委員数は85名、約2千人のボランティアがスタッフとして参加した。

「アサヒ・アート・フェスティバル2006～アートでまちを考える・人と人とをつな

ぐ〜」では、96件の応募から22件が採択され、実行委員は131名、スタッフ・ボランティアは約1,500人、5万人の来場者数を数えた。

「アサヒ・アート・フェスティバル2007〜さざなみからうねりへアサヒ・アート・フェスティバル〜」には、101件の応募に対して27件（採択後1件辞退）が採択され、142名の実行委員、スタッフ・ボランティア約千名で、6万5千人が来場した¹⁶⁾。

アサヒ・アート・フェスティバルの実行委員は年々増加し、企画によって来場者数に多寡があるが、アートフェスティバルという企業のメセナ活動そのものは、着実に定着してきているといえる。

他方、地域にこだわるアートプロジェクトの募集であることから、アートで地域再生を目指すプロジェクトが全国から応募してきている。それらのプロジェクトには、それぞれその地域に固有の資源を発掘して活かすといった共通点がみられる。地域固有の資源には、山や海の自然的資源、祭りや伝承などの伝統的文化資源のみならず、香川県直島や足尾にみるような産業公害という近代化の負の遺産や、過疎地の廃校や中心市街地の空き家も含まれる¹⁷⁾。それらが現代アートと出会うことによって、アートの作品を制作していく過程で人が動き、人と人がつながり、組織ができ、地域に根を下ろしていつている。企業のまいた種が、アートを育てながら地域を活性化していくプログラムが、日本の各地で演じられている。

本稿で取り上げた事例によって、企業と地域をつなぐ、アーティスト、アーティストの集団、アートNPOと、それらを支えるボランティアスタッフや地域住民の協力を得ることができれば、疲弊した地域社会の活性化に、ある程度期待がもてることを示すことができた。

特に、淡路島の洲本市では、アート活動と市民参加を結びつける、市民工房という行政による場の提供が大きかったといえよう。その物理的空間としての場が、地域社会から撤退していった企業の工場跡地であったことも、企業の意図せざる社会貢献として意味深い。企業と行政と市民と専門家（アーティスト）のネットワーキングが、ここではうまく成立したよい事例であろう。

*本稿のもととなる調査は、平成17～20年度科学研究費補助金基盤研究（C）「ネットワーク型社会における企業の社会貢献活動の現状と課題」（研究代表者：小谷（三浦）典子）によって実施した。アートによるまちづくりの事例調査は、すでに考察を加えた新潟県妻有地域、香川県直島の他、大分県別府市、岩手県釜石市、福岡県大川市においても実施した。

【注】

1) 産業公害に対して、産・官・学・民が連携して解決する「宇部方式」の実績は、山口県宇部市や福岡県北九州市を事例にして分析してきた。詳細については、三浦典子『企業の社会貢献とコミュニティ』ミネルヴァ書房、2004年、第9章～第13章を参照のこと。

本稿は、「学」の専門家のまちづくりに果たした役割を、現代アート集団に期待できるかどうかを検証するものである。

2) 三浦典子「企業メセナとまちづくり」『やまぐち地域社会研究』5号、11-24頁、2007年3月。

3) 渡辺祐策、笠井順八、中山太一など山口県の生んだ実業家の社会貢献の具体例は、三浦典子「日本の企業家におけるフィランソロピーの原型」『逍遙する記憶——旅と里程標——』（山岸健責任編集、草柳千早・澤井敦・鄭映恵編）三和書籍、267-288頁、2007年6月に詳しく紹介している。

4) 企業メセナ協議会『メセナ白書91』設立趣意書より。

5) 企業メセナ協議会『2007年度 メセナ活動実態調査報告書——“エピソード”からメセナの成果をよむ——』2008年3月。

メセナ協議会による活動実態調査は、全国の上場企業、非上場売上高上位300社、企業メセナ協議会会員企業、メセナアワード応募企業、その他前年回答のあった企業などに対して、毎年実施されてきている。2006年度実績調査は、4,423社に対して郵送法によるアンケート調査が、2007年4月から5月にかけて実施された。690社から回答が寄せられ、有効回答率は15.6%であった。回収率はそれほど高くはないが、毎年実施されてきているので、メセナ活動の動向を知るためには有効である。

6) 前書、40頁。

7) 理事長の福地茂雄は、アサヒビールから日本放送協会の会長に就任している。メセナ協議会設立当初より、アサヒビール株式会社社長（1993年は樋口廣太郎）は理事に就任している。

8) アサヒビールグループのCSR活動の詳細については、Webページを参照のことと<http://www.asahibeer.co.jp/csr/soc/index.html>。

9) 本稿で取り上げた事例調査は、わたらせ渓谷鐵道に関しては、2007年8月に、淡路島に関しては2008年8月に、いずれも参与観察の方法で実施した。同様な調査は大分県別府市においても2008年8月に実施している。

10) アサヒ・アート・フェスティバル実行委員会『ASAHI ART FESTIVAL 2007～アサヒ・アート・フェスティバル2007ドキュメント／さざなみからうねりへ～』64頁、

2008年6月。

- 11) 日の出亭における調査では、にしまらひなこさんに作品の解説や日の出亭における活動について話を伺うことができた。また、市民工房での調査では、パウミミワークショップ「四コマ漫画描くぞ!!」の活動を詳細に観察することができた。
- 12) アサヒ・アート・フェスティバル実行委員会、前掲書、77頁。
- 13) 市民工房の運営を委託された理事長自身もアーティストで、アート作品を創作する傍ら、アート作品を展示できる場を洲本市に要望してきた。カネボウ跡地に工場の建物を活用した市民工房が設立された際に、市の嘱託職員として採用され、市民工房の事業や運営を任されている。
- 14) カフェは、NPO法人の理事の1人が経営するリゾレット（イタリアンレストラン）のシェフがプロデュースしていた。
- 15) 財団法人アサヒビール芸術文化財団事務局長加藤種夫「循環型社会のお祭りアート」アサヒ・アート・フェスティバル実行委員会、前掲書、7頁。
- 16) 前書、118-120頁。
- 17) アサヒ・アート・フェスティバル2008に採択された大分県のNPO法人BEPPU PROJECTの「中心市街地リノベーション構想 platform制作事業」は、別府市の中心市街地の遊休施設をまちと人とアートをつなぐ場所に再生するプログラムである。